

浜の活力再生プラン
(第 2 期)

1 地域水産業再生委員会 ID 1123013

組織名	和歌山北地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 北村 之秀

再生委員会の構成員	和歌山北漁業協同組合、和歌山市、海南市、和歌山県漁業協同組合連合会
オブザーバー	和歌山県

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	和歌山市田野地区及び海南市戸坂地区 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小型機船底びき網漁業 9 経営体 ・ はえ縄漁業 3 経営体 ・ 機船船びき網漁業 1 経営体 ・ 一本つり漁業 18 経営体 ・ 刺網漁業 2 経営体 <p style="text-align: right;">計 33 経営体(38 名) ※兼業を含む</p>
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地区は、和歌山県北西部の和歌山市田野浦地区と海南市戸坂地区からなり、紀伊水道北部の和歌浦湾に面している。平成 29 年 4 月に、和歌山市にある田野浦漁業協同組合と海南市にある戸坂漁業協同組合が合併し、和歌山北漁業協同組合を設立した。主な漁業は、田野浦地区では小型機船底びき網漁業が営まれ、戸坂地区では小型機船底びき網漁業のほか、機船船びき網漁業、はえ縄漁業、一本つり漁業、刺網漁業が営まれている。主な漁獲物としては、ハモ・エビ類・イカ類・マダイ・アジ類・シラス等多種である。平成 30 年度漁獲量は 154 トン、水揚金額は 175,910 千円であり、水揚金額の 75% (132,672 千円) を小型機船底びき網漁業が占めている。

本地区には産地市場等がなく、また漁協も販売事業を行っていないため、漁業者が個々に和歌山市中央卸売市場への出荷や近隣の農産物直売所への出荷を行っている。

また近年、魚価の低迷や漁獲量の減少が続く中、漁業用資材の価格上昇などによる漁業経費の増加により漁業経営が圧迫されており、魚価の上昇、経費の削減が大きな課題となっている。

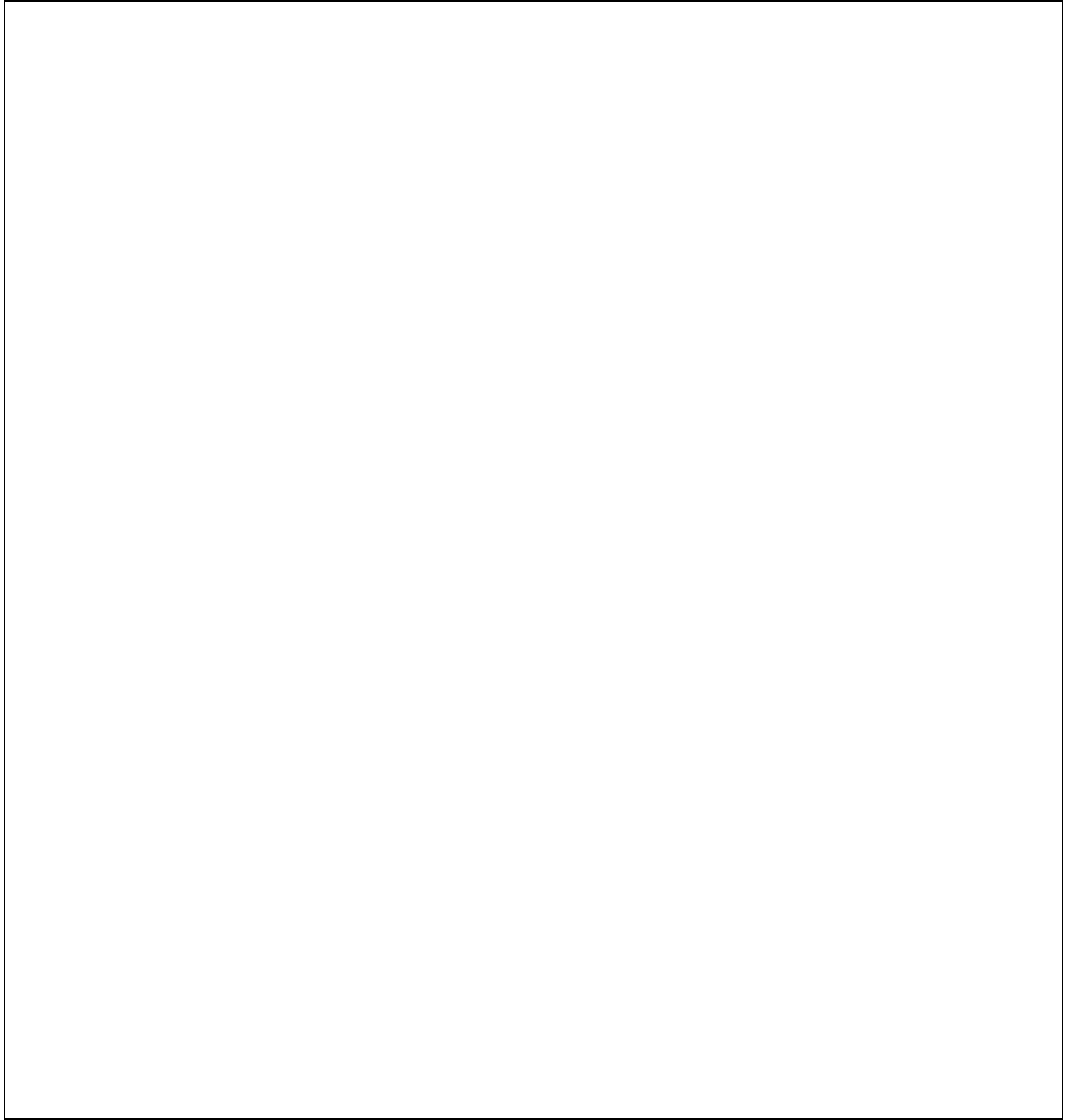
(2) その他の関連する現状等

当地区では、漁業者の高齢化や後継者不足、若手漁業者の転職などにより組合員の数が減少を続け、組合員の法定数が深刻な問題となっていたことから、平成 29 年 4 月に田野浦漁業協同組合と戸坂漁業協同組合が合併し、和歌山北漁業協同組合を設立した。この合併により、一定の組合員数は確保できたものの、依然として、組合員数の減少は当地区の課題となっていることから、現在近隣漁協との合併について検討を進めているところである。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

地域の現状及び第 1 期プランの成果を踏まえた活性化の取組方針として、以下の取組を行うことで漁業者所得の向上を図る。

○漁業収入向上のための取組

①水産資源の維持・増大

- ・資源管理計画の実施
- ・包括的資源回復計画等で取り組んできた網目拡大、小型魚等の再放流の継続
- ・漁業調整規則、許可の内容、制限又は条件に記載された資源管理措置の遵守・徹底
- ・自主的禁漁日の設定検討・実施

<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸漁場整備開発事業（掃海事業）、通常操業時のゴミ持ち帰りによる漁場環境の改善 ・マダイ、ヒラメ等の種苗放流、栽培漁業の推進 <p>②販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・氷冷保持、神経締め、低温活魚槽による高鮮度・活魚出荷 ・ビニルパイプを用いた活ハモの魚槽移送による鮮度維持 ・水産教室及び食育イベントでの地産地消の推進 ・大漁時に値崩れするハモの活魚出荷、神経締め、加工品開発 ・地元農産物直売所への出荷の推進 <p>③新規取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイビング事業を中心とした地域活性化事業の実施 <p>○漁業コスト削減のための取組</p> <p>①操業経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減速航行、定期的な船底清掃、網目拡大による燃油使用量の削減 ・新船建造や機関換装時の省エネ機器導入による燃油使用量の削減 ・漁業経営セーフティネット構築事業の加入促進 ・操業日数削減による燃油使用量の削減
--

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

<ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸内海取締規則による禁止期間、体長等の制限 ・漁業調整規則による漁船の馬力数制限 ・資源管理計画による休漁日の設定

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和2年度）所得4%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①水産資源の維持・増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は漁業調整規則など公的規制のほか、資源管理計画（定期休漁）、資源回復計画取組内容（網目拡大、体重・体長制限）の遵守を徹底し資源の維持増大を図るとともに、新たな休漁日の設定を検討する。 ・田野浦地区の底びき網漁業者は市が実施主体となる年1回の掃海事業を実施するだけでなく、市協力のもと通常操業において入網した各種廃棄物等を漁港に持ち帰り処分することにより、漁場環境を改善し資源の維持増大を図る。 ・漁業者は県、市、民間団体協力のもと、マダイ、ヒラメ等の種苗を放流し、栽培漁業を推進することで資源増大を図るとともに、地元小学生等を対象に放流体験を実施し、栽培漁業、地元水産物に関心を持ってもらい、魚食普及、
---------------------	--

	<p>消費拡大を目指す。</p> <p>②販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、適切な施氷や神経締め、低温活魚槽活用による漁獲物の高鮮度・活魚出荷の取組を継続し、取引単価の向上を図る。 ・底びき網漁業者は平成 22 年度からブランド化に取り組んでいる「紀州足赤えび」(クマエビ) について、需要が増している現状に対し、安定供給を図るため、引き続き水産試験場の資源調査結果を踏まえた資源管理の実施を検討する。 ・漁協女性部は「おさかなママさん」として和歌山県漁協女性部連合会による活動の一環で市内外の学校における水産教室や食育イベント等での「漁師めし」の振る舞いなどを通し、魚食普及、地産地消を図る。 ・底びき網漁業者は、大漁時に値崩れを起こすハモについて、引き続き活魚出荷割合を増加させる「ハモ流し」の活用や神経締めによる取引価格向上に取り組むとともに、県内の味噌製造会社との加工品開発を進める。 ・地元農産物直売所への出荷は、市場であまり値段が付かない魚の売り先確保となり、漁業者の所得向上に繋がっていることから、引き続き推進していく。また、農産物直売所にて販売している魚については、広域浜プランの取組として平成 30 年 1 月に立ち上げた地域ブランド「和海もん」となることから、和海地区広域水産業再生委員会と連携し認知度向上に取り組み、販売量の増加を図っていく。 <p>③新規取組 (ダイビング事業等)</p> <p>田野浦地区は、地区全体の人口の減少・高齢化が進んでいる状況にあり、主要産業である漁業においても、高齢化や後継者不足により漁業者の減少が深刻な問題となっている。</p> <p>地区の漁港内には、人工のビーチ「浪早ビーチ」があり、立地的に大阪など都市部からのアクセスが良いことから、夏には県外から多くの海水浴客が訪れる。そのため、このビーチを活用した取組を行い、年間を通して誘客することができれば、漁業者の雇用や地元水産物の消費拡大だけでなく、地域全体の活性化にも繋がることから、和歌山市や地元自治会等と連携し、ダイビング事業を核とした地域活性化の取組の実施を検討する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①操業経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、操業時間の短縮、減速航行、定期的な船底清掃、網目拡大により燃油使用量を削減する。 ・漁業者は新船建造や機関換装時に省エネ機器の積極的な導入を図り燃油使

	<p>用量を削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は燃油の高騰に対する措置として、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進する。 ・漁業者は資源管理計画に規定する休漁日を遵守することにより、操業日数を減らし燃油使用量の削減に取り組むとともに、新たな休漁日の設定を検討する。
活用する支援措置等	<p>水域環境保全創造事業（国）</p> <p>漁場整備事業（市）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>つくり育て管理する漁業推進事業（市）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>農山漁村振興交付金事業（国）</p> <p>地域経済循環創造事業（国）</p> <p>ブルーツーリズム推進事業（県）</p>

2年目（令和3年度）所得5%向上

漁業収入向上のための取組	<p>①水産資源の維持・増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は漁業調整規則など公的規制のほか、資源管理計画（定期休漁）、資源回復計画取組内容（網目拡大、体重・体長制限）の遵守を徹底するとともに、新たな休漁日を設定し資源の維持増大を図る。 ・田野浦地区の底びき網漁業者は市が実施主体となる年1回の掃海事業を実施するだけでなく、市協力のもと通常操業において入網した各種廃棄物等を漁港に持ち帰り処分することにより、漁場環境を改善し資源の維持増大を図る。 ・漁業者は県、市、民間団体協力のもと、マダイ、ヒラメ等の種苗を放流し、栽培漁業を推進することで資源増大を図るとともに、地元小学生等を対象に放流体験を実施し、栽培漁業、地元水産物に関心を持ってもらい、魚食普及、消費拡大を目指す。 <p>②販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、適切な施氷や神経締め、低温活魚槽活用による漁獲物の高鮮度・活魚出荷の取組を継続し、取引単価の向上を図る。 ・底びき網漁業者は平成22年度からブランド化に取り組んでいる「紀州足赤えび」（クマエビ）について、需要が増している現状に対し、安定供給を図るため、引き続き水産試験場の資源調査結果を踏まえた資源管理の実施を検討
--------------	--

	<p>する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協女性部は「おさかなママさん」として和歌山県漁協女性部連合会による活動の一環で市内外の学校における水産教室や食育イベント等での「漁師めし」の振る舞いなどを通し、魚食普及、地産地消を図る。 ・底びき網漁業者は、資源が多く大漁時に値崩れを起こすハモについて、引き続き活魚出荷割合を増加させる「ハモ流し」の活用や神経締めによる取引価格向上に取り組む。また、県内の味噌製造会社との加工品開発を進めるとともに、販路等の検討を行う。 ・地元農産物直売所への出荷について、引き続き推進していくとともに、和海地区広域水産業再生委員会と連携し、地域ブランド「和海もん」の認知度向上に取り組む。 <p>③新規取組（ダイビング事業等）</p> <p>和歌山市や地元自治会等との検討結果を踏まえ、国等の補助金活用によるダイビング事業を核とした地域活性化事業を実施し、設備等を整備する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①操業経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、操業時間の短縮、減速航行、定期的な船底清掃、網目拡大により燃油使用量を削減する。 ・漁業者は新船建造や機関換装時に省エネ機器の積極的な導入を図り燃油使用量を削減する。 ・漁協は燃油の高騰に対する措置として、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進する。 ・漁業者は資源管理計画に規定する休漁日を遵守するとともに、新たに設定した休漁日を実施することで、操業日数を減らし燃油使用量の削減に取り組む。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水域環境保全創造事業（国）</p> <p>漁場整備事業（市）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>つくり育て管理する漁業推進事業（市）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>農山漁村振興交付金事業（国）</p> <p>地域経済循環創造事業（国）</p> <p>ブルーツーリズム推進事業（県）</p>

3年目（令和4年度）所得7%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①水産資源の維持・増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は漁業調整規則など公的規制のほか、資源管理計画（定期休漁）、資源回復計画取組内容（網目拡大、体重・体長制限）、新たな休漁日の遵守を徹底することで資源の維持増大を図る。 ・田野浦地区の底びき網漁業者は市が実施主体となる年1回の掃海事業を実施するだけでなく、市協力のもと通常操業において入網した各種廃棄物等を漁港に持ち帰り処分することにより、漁場環境を改善し資源の維持増大を図る。 ・漁業者は県、市、民間団体協力のもと、マダイ、ヒラメ等の種苗を放流し、栽培漁業を推進することで資源増大を図るとともに、地元小学生等を対象に放流体験を実施し、栽培漁業、地元水産物に関心を持ってもらい、魚食普及、消費拡大を目指す。 <p>②販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、適切な施水や神経締め、低温活魚槽活用による漁獲物の高鮮度・活魚出荷の取組を継続し、取引単価の向上を図る。 ・底びき網漁業者は足赤えびの安定供給を図るため、水産試験場の資源調査結果を踏まえた資源管理を考慮した操業を実施する。 ・漁協女性部は「おさかなママさん」として和歌山県漁協女性部連合会による活動の一環で市内外の学校における水産教室や食育イベント等での「漁師めし」の振る舞いなどを通し、魚食普及、地産地消を図る。 ・底びき網漁業者は、大漁時に値崩れを起こすハモについて、引き続き活魚出荷割合を増加させる「ハモ流し」の活用や神経締めによる取引価格向上に取り組む。また、県内の味噌製造会社との加工品開発を進めるとともに、開発した加工品については、販路等の検討結果を踏まえ、販売を開始する。 ・地元農産物直売所への出荷について、引き続き推進していくとともに、和歌山地区広域水産業再生委員会と連携し、地域ブランド「和歌もん」の認知度向上に取り組む。 <p>③新規取組（ダイビング事業等）</p> <p>ダイビング事業を開始し、漁業者を雇用することで、漁業者所得の向上に繋げるとともに、ダイビング客を対象にした地元水産物の消費拡大に向けた取組の検討を行う。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①操業経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、操業時間の短縮、減速航行、定期的な船底清掃、網目拡大によ

	<p>り燃油使用量を削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は新船建造や機関換装時に省エネ機器の積極的な導入を図り燃油使用量を削減する。 ・漁協は燃油の高騰に対する措置として、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進する。 ・漁業者は資源管理計画に規定する休漁日を遵守するとともに、新たに設定した休漁日を実施することで、操業日数を減らし燃油使用量の削減に取り組む。
活用する支援措置等	<p>水域環境保全創造事業（国）</p> <p>漁場整備事業（市）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>つくり育て管理する漁業推進事業（市）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>農山漁村振興交付金事業（国）</p> <p>地域経済循環創造事業（国）</p> <p>ブルーツーリズム推進事業（県）</p>

4年目（令和5年度）所得9%向上

漁業収入向上のための取組	<p>①水産資源の維持・増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は漁業調整規則など公的規制のほか、資源管理計画（定期休漁）、資源回復計画取組内容（網目拡大、体重・体長制限）、新たな休漁日の遵守を徹底することで資源の維持増大を図る。 ・田野浦地区の底びき網漁業者は市が実施主体となる年1回の掃海事業を実施するだけでなく、市協力のもと通常操業において入網した各種廃棄物等を漁港に持ち帰り処分することにより、漁場環境を改善し資源の維持増大を図る。 ・漁業者は県、市、民間団体協力のもと、マダイ、ヒラメ等の種苗を放流し、栽培漁業を推進することで資源増大を図るとともに、地元小学生等を対象に放流体験を実施し、栽培漁業、地元水産物に関心を持ってもらい、魚食普及、消費拡大を目指す。 <p>②販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、適切な施氷や神経締め、低温活魚槽活用による漁獲物の高鮮度・活魚出荷の取組を継続し、取引単価の向上を図る。 ・底びき網漁業者は足赤えびの安定供給を図るため、水産試験場の資源調査
--------------	---

	<p>結果を踏まえた資源管理を考慮した操業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協女性部は「おさかなママさん」として和歌山県漁協女性部連合会による活動の一環で市内外の学校における水産教室や食育イベント等での「漁師めし」の振る舞いなどを通し、魚食普及、地産地消を図る。 ・底びき網漁業者は、大漁時に値崩れを起こすハモについて、引き続き活魚出荷割合を増加させる「ハモ流し」の活用や神経締めによる取引価格向上に取り組む。また、県内の味噌製造会社との加工品開発を進めるとともに、開発した加工品の販路拡大等販売にかかる取組を実施する。 ・地元農産物直売所への出荷について、引き続き推進していくとともに、和海地区広域水産業再生委員会と連携し、地域ブランド「和海もん」の認知度向上に取り組む。 <p>③新規取組（ダイビング事業等）</p> <p>ダイビング事業を開始し、漁業者を雇用することで、漁業者所得の向上に繋げるとともに、地元水産物の消費拡大についての検討結果を踏まえた取組を実施する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①操業経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、操業時間の短縮、減速航行、定期的な船底清掃、網目拡大により燃油使用量を削減する。 ・漁業者は新船建造や機関換装時に省エネ機器の積極的な導入を図り燃油使用量を削減する。 ・漁協は燃油の高騰に対する措置として、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進する。 ・漁業者は資源管理計画に規定する休漁日を遵守するとともに、新たに設定した休漁日を実施することで、操業日数を減らし燃油使用量の削減に取り組む。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水域環境保全創造事業（国）</p> <p>漁場整備事業（市）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>つくり育て管理する漁業推進事業（市）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>農山漁村振興交付金事業（国）</p> <p>地域経済循環創造事業（国）</p> <p>ブルーツーリズム推進事業（県）</p>

5年目（令和6年度）所得10%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①水産資源の維持・増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は漁業調整規則など公的規制のほか、資源管理計画（定期休漁）、資源回復計画取組内容（網目拡大、体重・体長制限）、新たな休漁日の遵守を徹底することで資源の維持増大を図る。 ・田野浦地区の底びき網漁業者は市が実施主体となる年1回の掃海事業を実施するだけでなく、市協力のもと通常操業において入網した各種廃棄物等を漁港に持ち帰り処分することにより、漁場環境を改善し資源の維持増大を図る。 ・漁業者は県、市、民間団体協力のもと、マダイ、ヒラメ等の種苗を放流し、栽培漁業を推進することで資源増大を図るとともに、地元小学生等を対象に放流体験を実施し、栽培漁業、地元水産物に関心を持ってもらい、魚食普及、消費拡大を目指す。 <p>②販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、適切な施水や神経締め、低温活魚槽活用による漁獲物の高鮮度・活魚出荷の取組を継続し、取引単価の向上を図る。 ・底びき網漁業者は足赤えびの安定供給を図るため、水産試験場の資源調査結果を踏まえた資源管理を考慮した操業を実施する。 ・漁協女性部は「おさかなママさん」として和歌山県漁協女性部連合会による活動の一環で市内外の学校における水産教室や食育イベント等での「漁師めし」の振る舞いなどを通し、魚食普及、地産地消を図る。 ・底びき網漁業者は、大漁時に値崩れを起こすハモについて、引き続き活魚出荷割合を増加させる「ハモ流し」の活用や神経締めによる取引価格向上に取り組む。また、県内の味噌製造会社との加工品開発を進めるとともに、開発した加工品の販路拡大等販売にかかる取組を継続する。 ・地元農産物直売所への出荷について、引き続き推進していくとともに、和歌山地区広域水産業再生委員会と連携し、地域ブランド「和歌もん」の認知度向上に取り組む。 <p>③新規取組（ダイビング事業等）</p> <p>ダイビング事業を開始し、漁業者を雇用することで、漁業者所得の向上に繋げるとともに、地元水産物の消費拡大についての検討結果を踏まえた取組を継続する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①操業経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、操業時間の短縮、減速航行、定期的な船底清掃、網目拡大によ

	<p>り燃油使用量を削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は新船建造や機関換装時に省エネ機器の積極的な導入を図り燃油使用量を削減する。 ・漁協は燃油の高騰に対する措置として、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進する。 ・漁業者は資源管理計画に規定する休漁日を遵守するとともに、新たに設定した休漁日を実施することで、操業日数を減らし燃油使用量の削減に取り組む。
活用する支援措置等	<p>水域環境保全創造事業（国）</p> <p>漁場整備事業（市）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>つくり育て管理する漁業推進事業（市）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>農山漁村振興交付金事業（国）</p> <p>地域経済循環創造事業（国）</p> <p>ブルーツーリズム推進事業（県）</p>

(5) 関係機関との連携

<p>行政機関（和歌山県・和歌山市）、和歌山県漁業協同組合連合会、和歌山県水産試験場と連携を図り、取り組みの効果が十分に発現されるように努める。</p>
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	令和元年度： 漁業所得	円
	目標年	令和6年度： 漁業所得	円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

--

(3) 所得目標以外の成果目標

水揚金額全体のうち農産物直売所への出荷金額が占める割合	基準年	令和元年度：6%
	目標年	令和 6年度：11%

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>基準年の農産物直売所への出荷金額が占める割合は、年間を通しての取組が初年度である令和元年における直売所への出荷金額が占める割合とした。</p> <p>算出方法は、所得目標の基準所得の算出に用いた漁業者の合計水揚金額のうち農産物直売所への出荷金額が占める割合を算出。</p> <p>目標年の割合については、毎年1%ずつ割合を増加させることを目標値とした。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水域環境保全創造事業 (国)	掃海で海底蓄積物を除去することにより、漁獲量の増加を図り、漁業所得を確保する。
漁場整備事業 (市)	掃海で海底蓄積物を除去することにより、漁獲量の増加を図り、漁業所得を確保する。
漁経営セーフティネット構築事業 (国)	燃油高騰による漁業経費の増加に備えることにより、漁業収入の安定を図り、漁業所得を確保する。
つくり育て管理する漁業推進事業 (市)	漁獲対象魚種の種苗放流を継続して実施することで、水産資源を保護し、水揚げ量の安定、向上を図り、漁業所得を確保する。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業 (国)	省エネ機関を導入することにより、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 (国)	省エネ機関を導入した漁船をリースすることにより、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
農山漁村振興交付金事業 (国)	都市と漁村の交流を深めた地域活性化の取組を実施することにより、漁業者の雇用創出、地元水産物の消費拡大を図り、漁業所得を確保する。
地域経済循環創造事業 (国)	ダイビング事業を核とした地域活性化の取組を実施することにより、組合員の雇用創出、地元水産物の消費拡大を図り、漁業所得を確保する。
ブルーツーリズム推進事業 (県)	ダイビング事業を核とした取組を実施することにより、漁村地域の活性化及び漁家所得の向上を図る。